

令和5年度未来を創る学力向上支援事業に係る「第2回学力向上検証会議」(概要)

1. 目的

令和5年度の本県の学力向上対策の総括を行い、今後の施策の改善充実を図るとともに、令和6年度の学力向上対策について、外部有識者や各市町村学校教育主管課長等との協議等を通して、本県の児童生徒の学力向上に資する。

2. 主催 大分県教育委員会

3. 日時 令和6年2月2日(金) 13:30~16:10

4. 場所 大分県庁本館 正庁ホール

5. 内容

(1) 大分県教育委員会あいさつ <大分県教育庁 教育次長 武野 太>

○管内のインフルエンザ等の状況について

- ・各学校でコロナ前の活動が戻る中、インフルエンザに関しては警報レベルにある。

○スマホやインターネット等の活用について

- ・スマホの所持率は高まっており、インターネット使用率は90%に至る。また、3時間以上の利用時間は小学校 31.5%中学校 44.4%と高い。
- ・社会や学校ではインターネットと共に生きていく時代、東京都では、仮想空間において、アバターとして登校できる不登校支援が始まっている。
- ・引き続き、ICTの効果的な活用の促進をお願いしたい。



(2) 説明 「令和5年度未来を創る学力向上支援事業の総括について」

<大分県教育庁義務教育課 課長補佐兼指導主事 桐野 潤>

<今年度の取組を踏まえ、学力向上に向けて年度内に取り組むこと>

○単元の指導計画の検証と作成を各校で行う。

- ・国研参考資料及び各種ハンドブックを利用する。

○1人1台端末の効果的な活用の検証を各校で行う。

- ・個別最適な学びと協働的な学びの視点から、活用する場面や取組等を校内等で共有し検証する。
- ・単元や題材について、教科ごとに検討する。

○各学年で身に付けなければならないことを確実に身に付けさせる。

- ・育成を目指す資質・能力を踏まえ、未定着があれば確実に指導を行う。

○「未来をえがくキャリア・ノート！」を効果的に活用する。

- ・学習指導要領にも活用が明記されていることを踏まえ、各校のキャリアノートの取組を確認する。



(3) 講演 「組織的な学力向上のヒント～教育行政からのアプローチ～」

〈講師〉 秋田県能代市立能代第二中学校 校長 工藤 真弘 氏

①能代第二中学校の学校経営について

○学校経営とカリマネ

- ・「当たり前」の精度を高めることで基盤が整い、特色が一層明確になる。
- ・学校独自の用語(〇〇校スタイル等)は使わない。

○共通実践のしかけ

- ・生徒は×通りの「教師の教え方に慣れる」のではなく、「学び方を学ぶ」。
- ・板書の構造化、見通し、「学び合い」や「振り返り」の視点を置く。

○自分事研究会

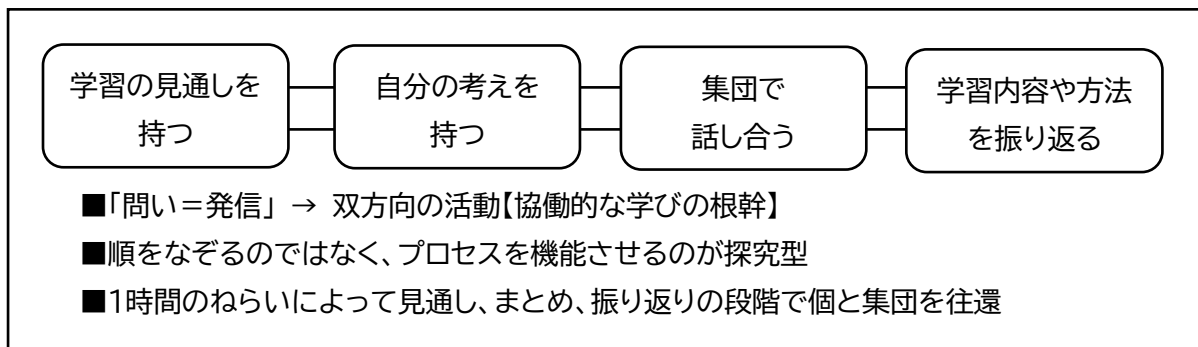
- ・答えは先生方が持っている。
- ・教科の専門的な答えは、指導主事から助言をもらい、学校全体の授業改善の答えは、校内の先生方が導く。



②教育行政からのアプローチについて

〈義務教育課学力向上推進班〉

○秋田の探究型授業の概要 ※秋田の先生方は、他県の先生方へ秋田の授業を語る事ができる。



○有識者による客観的評価・助言

- ・秋田県検証改善委員会や学力向上フォーラム等を活用

○秋田の探究型授業のイメージの共有

- ・県全体、地区全体、学校全体で、「良い授業のイメージ」を共有し、自分事研究会普及へ
- ・研究会は、当日の授業の分析ではなく、自分の授業に取り入れられるエッセンスを協議

○オール秋田の学校支援体制

- ・全県指導主事等連絡協議会の実施
- ・県と市町村の指導主事が同じ視点で指導(当該年度の重点は2～3つ)

〈能代市教育委員会〉

○県教育委員会との連携

- ・県の取組と市の取組をリンクさせ、学校訪問で確認

○秋田の探究型授業を機能させるための GIGA

タブレット端末を導入(R2～)

〈教育事務所〉

○学校訪問及び市教育委員会との連携

- ・教育事務所長が、管内の全学校を訪問
- ・全校長の学校経営方針の確認及び全教諭の授業参観
- ・校種や教科等の枠を超えて「良い授業のイメージ」を共有



(4) グループ協議

※講演を受け、さらに深く聞きたい内容について教育事務所単位で協議し、その質問に対して工藤先生が回答。

※以下、出された質問及びそれに対する回答を記載。



〈中津教育事務所管内〉

Q. 良いイメージの授業の共有がなぜ徹底できるのか？

A. 全国調査の結果を踏まえ、国語と算数における秋田の探究型プロセスが浸透し、他教科にも活用できていることが要因である。また、県と市町村の関係が良好であることも要因の一つである。

〈別府教育事務所管内〉

Q. ベクトルを揃えるためには、ある程度ポイントの整理が必要であると考えているが、どのようにしてポイントを焦点化したのか？

A. ものすごくシンプルに考え、共通の用語を活用することで、共通理解が容易になる。また、ゴールの姿を語り合うことも大切である。逆に、あまりにも細かくしていくことは現実的ではなく、ポイントを焦点化し、ベクトルを揃えることが困難となる。

〈佐伯・竹田教育事務所管内〉

Q. 市や学校の独自性をどこまで取り入れたか？

A. 独自性は排除されたり、否定されたりすべきものではない。共通の用語で基盤をしっかりと揃え、「型」ではなく「機能させること」に注力することが大切となる。

Q. 基盤とは何か？

A. 学習指導要領等で国が示しているもの。全国調査の質問紙を見て、どんな姿、どんな授業が求められているのかを見ていくことが大切。

〈日田教育事務所管内〉

Q. 校内の単元テストや定期テストは、どのように変化させたか？

A. 全国調査等の問題の質を、県の高校入試の問題にも反映させる。そうすることで、学校現場の先生方に「資質・能力の活用に重点を置いた授業づくりをしていかないと高校入試に対応できない。」との意識を構築することができる。また、秋田県では、指導主事が指導助言をする際、「部分点をあげる方向で、子どもに自分の考えを積極的に書かせてみてはどうか？」と、校内テストの強みを活かすことができるような話をする。こうした取組を経て、校内のテストが少しずつ変わってきたと考えている。

(5) 説明 「令和6年度未来を創る学力向上支援事業について(案)」

＜大分県教育庁義務教育課 課長補佐兼指導主事 桐野 潤＞

①「新大分スタンダード」に基づく授業の質の向上に係る支援

○授業力向上アドバイザーの配置(小・中)

○小学校教科担任制推進のための専科教員(算数・理科)の配置

・学級担任は行わない、専科の指導を週あたり20単位時間以上実施する。

○県調査(小5・中2)の実施 令和6年4月23日(火) ※予定

・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。



※数値の上昇のみを目的として、調査実施前に集中的に過去問等での練習はしない。

○小学校英語指導力向上授業

・APU との連携、小学校英語専科教員協議会、授業力向上協議会を実施する。

○各種協議会による授業力向上(小・中) 協議会

<小学校> 国語・算数・理科・外国語 <中学校> 国語・数学・理科・外国語

②「中学校学力向上対策『3つの提言』」の強化

○「3つの提言」推進校の指定

・推進教員の配置、指導主事による授業改善等の支援を行う。
・公開授業研究会を行い、推進校における取組を地域に広く浸透させる。

○中学校数学指導力向上事業

・数学学力向上戦略協議会を実施する。 ※県内の全数学教員(年間2回のいずれかに参加)
・県教育委員会数学担当指導主事によるワンポイント動画の配信を行う。

○中学校英語指導力向上事業

・「中学校英語教育推進校」を指定する。
・英語指導力向上支援教員の配置を行う。
・「英語指導力向上会議(年3回)」を実施し、指導主事による指導法工夫・改善の支援を行う。
・指導案及び実践授業を教育庁チャンネルで発信する。
・中学校英語指導力向上協議会を実施し、域内に浸透させる。

○問題データベースの配信 <配信教科> 中学校:国語、社会、数学、理科、英語

・基礎基本の定着や個に応じた指導等に活用する。

③特別活動や体験的な学習保障に係る取組

○子どもの力と意欲を伸ばすキャリア教育推進事業

・「未来をえがくキャリアノート！」の活用促進を行う。
・子どもの力と意欲を伸ばすキャリア教育実践交流協議会を実施する。
・大分っ子「未来創造プロジェクト」を実施する。

(6)まとめ <指導助言 大分大学名誉教授 山崎 清男 氏>

○大分県と県内市町村が組織的に取組んできた成果が出ている。

○2022「OECD」の意識調査結果

△「自立的に学習する自信がある」と答えた児童生徒が少ない。

△数学において、実生活に結びついた授業が少ない。

→ 学習内容と社会を関連付ける指導が必要である。

○凡事徹底「新大分スタンダード」を軸に、「型」から次のステップへ移行する。

→ 学習指導要領を踏まえて、「共通の理念」、「共通の用語」、「共通実践」を進めることが大切である。

○授業づくりを通して、協働性(組織としてのスキル)を高めていくことが大切である。

→ ベテランも含めた協働研究が必要となる。

→ 変化をいとわない同僚性を高めていくも重要になる。

○非認知能力を高めていくことが、大分にも重要である。

